

都市戦略本部 令和6年度 局運営方針（案）

1 主な現状と課題

物価高への対応をはじめ、急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少、公共施設の老朽化など、本市の行政運営を取り巻く環境はより厳しさを増しています。

それらの変化に迅速かつ的確に対応し、市民ニーズに応じた効果的・効率的な都市経営を推進するとともに、様々な施策を通じて市民満足度（CS）を高めていくことが重要となることから、市政運営の最も基本的かつ総合的な指針である総合振興計画に基づき、まちづくりを計画的に推進し、本市の将来都市像の実現を図っていく必要があります。また、本市が持続可能な都市づくりを進めるため、本市への愛着醸成を図り、市民の定住意向を形成するとともに、市外からの訪問・交流人口の増加や転入を促進することが課題となっています。

さらに、本市誕生以来、重要な課題であった市役所本庁舎について、令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」への移転整備を進めていく必要があります。

行政のデジタル化については、ICTの導入やマイナンバーカードの活用、職員の意識改革等を含めた包括的な取組によるDXを推進し、デジタル改革による市民サービスの向上及び業務の効率化等を強力に推進していくとともに、安定的かつ効率的な情報システムの運用や、情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組む必要があります。

また、行政が効率的な経営をしていくためには、民間の活力や創意工夫を活用した「公民連携」の取組を推進し、本市が抱える様々な課題の解消をはじめ、地域経済の活性化、市民サービスの充実・向上等を図っていく必要があります。

さらに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の早期実現に向けた取組や浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展に向けた実践方策を推進するとともに、市民生活の質の向上及び脱炭素社会の実現に向けて、スマートシティの取組を推進するため、市民、事業者、行政、専門家などの連携・協力のもと、デジタル技術やデータを活用したサービスの創出を図り、「経済・社会・環境」が連携して発展するまちづくりを行う必要があります。

（1）総合振興計画等の推進

総合振興計画（重点戦略は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねる。）の基本計画について、令和7年度に計画期間の中間年度を迎えることから、検証・分析等に基づく中間見直しの検討を進める必要があります。

また、総合振興計画の着実な推進を図るため、実施計画に掲げられた事業の進行管理を行う必要があります。

（2）「さいたま市CS90+運動」とSDGsの推進

より多くの市民の皆様から住みやすい、住み続けたいといわれる都市の実現に向けて、CS・SDGsパートナーズと連携し、SDGs達成に向けた取組を推進するとともに、「市民満足度」（「さいたま市が住みやすい」と感じる市民の割合）を2030年までに90%以上にすることが重要です。

(3) 新庁舎の整備及び現庁舎地利活用の検討

本市が将来にわたって持続的な住民サービスを提供し、政令指定都市として未来へ躍動する都市経営の拠点となる本庁舎については、令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」へ移転整備を進めていく必要があります。

また、本庁舎移転後の現庁舎地について、市民等のご意見を伺いながら、浦和駅周辺まちづくりビジョンで示されるまちの将来像の実現に向け、新たな利活用の検討を進めていく必要があります。

(4) 本庁舎等の基金の積立

本庁舎及び区役所庁舎の建替えや更新時期に備え、整備に必要な経費の財源を基金に積み立てることにより、将来的な財政負担の軽減を図る必要があります。

(5) 都市イメージの向上と市民の地域への愛着醸成

本市は市内外から居住生活環境が評価されるなど、選ばれる都市へと成長・発展しています。しかし、2035年頃をピークに人口減少に転じると予測されていることから、人口減少に転じる時期を先延ばしし、かつ減少を緩やかにしながら、将来にわたって活力ある都市を維持していくことが重要です。

そのためには、環境・健康・スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、将来都市像に向けた都市イメージの向上を図ることができるよう、市の強みや優位性等の魅力を市民を巻き込み市内外へ発信する必要があります。また、引き続き選ばれる都市として持続的に成長・発展するとともに、さらに住み続けたいまちへと進化するために、市民等の地域への愛着醸成を図る必要があります。

(6) 職員の働き方見直しの推進

職員の長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの向上に資する取組を推進することで、職員の働きやすさと働きがい向上させるとともに、職員が常に業務の改善やより良い職場環境のあり方について意識し、これらに向けて工夫と努力を積み重ねていく職場風土をつくる必要があります。

「自身のワーク・ライフ・バランスがとれていると思う、少し思う」を合わせた割合	70.5%
「働きがいを強く感じている、少し感じている」を合わせた割合	72.0%
「職場に改善・改革の風土があると思う、少し思う」を合わせた割合	72.6%

※職員に対するアンケート（令和5年6月実施）から

(7) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するためには、「公」と「民」との連携・協働を推進することにより、行政コストの削減を図りながら、民間のノウハウやアイデア等を活用した質の高い市民サービスの提供を目指す必要があります。

(8) DXによるデジタル改革の推進

行政のデジタル化へ向けて、「さいたまデジタル八策」のコンセプトに沿った施策を推進するため、「DX推進に向けた当面の重点事項」に位置付けた主な施策を着実に実施し、市民サービスの向上、業務の効率化等を強力に推進していく必要があります。

また、市民サービスを常時安定して提供するため、市が使用する情報インフラの適切な管理・整備を行う必要があります。

加えて、質の高い市民サービスを提供するため、デジタル技術の活用により業務効率化やペーパーレス化を図るとともに、職員の多様な働き方を実現していく必要があります。

(9) 情報システムの適切かつ効率的な運用及び基幹業務システム標準化対応

庁内における様々なシステムを安定的、効率的に運用するため、一元的な運用管理を実施する必要があります。また、デジタル改革関連法の制定に伴う、基幹業務システムの標準化については、国と連携しながら早急に対応していくことが求められています。

(10) データ活用の推進

少子高齢化や高度情報化が急速に進展していく中、多様化する市民ニーズに的確・迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供することが求められています。そのため、各業務に関するより効果的な政策立案・評価等に資するよう、様々なデータを活用し、現状把握や課題分析を可能とする取組を推進する必要があります。

(11) 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の早期実現と浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展

都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続の早期実現に向けた取組を行うとともに、中間駅周辺のまちづくりを推進する必要があります。

また、本市の東部に位置する浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展は、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策の取組やマネジメントを徹底することにより、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図る必要があります。

【地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸概要図】



(12) 市民生活の質の向上及び脱炭素社会の実現に向けたスマートシティの取組

市民生活の質の向上と脱炭素化を両立させるためには、運輸部門をはじめとした温室効果ガスの削減を市民や事業者の負担感がない形で進め、デジタル技術やデータを活用した新たな生活支援サービスの実証及び実装によりスマートシティを構築していく必要があります。

また、本市が国際競争力を高め発展を目指していくためには、先進的なまちづくりのノウハウの活用、国内外に対する積極的なプロモーションを図っていく必要があります。

2 基本方針・区分別主要事業

総合振興計画等の着実な推進を図り、計画に掲げられた事業の進行管理を行います。

高品質経営市役所の実現を目指し、行財政改革や職員の働き方改革の取組を進めるとともに、市民満足度90%以上及びSDGs達成に向けた取組を推進します。また、新庁舎の整備及び現庁舎地利活用の検討を進めます。

DXの推進に向け、窓口手続のオンライン化や働きやすい職場環境整備等、また、さいたまシティスタット等を推進します。

地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸の早期実現に向けた取組や、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を積極的に推進します。

市民生活の質の向上及び脱炭素社会の実現に向けたスマートシティの取組を推進します。

(1) 総合振興計画等の推進

*（）内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
1	拡大	総合振興計画等の推進 〔都市経営戦略部〕	25,023 (25,023)	14,500 (14,500)	総合振興計画基本計画の中間見直しに向けた検討を行います。また、PDCAサイクルに基づく事業の進行管理を実施します。	II-26

(2) 「さいたま市CS90+運動」とSDGsの推進

*（）内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
2	総振	「さいたま市CS90+運動」とSDGsの推進 〔都市経営戦略部〕	1,180 (1,180)	2,205 (2,205)	CS・SDGsパートナーズと連携し、「さいたま市CS90+運動」及びSDGsを推進します。	II-26

(3) 新庁舎の整備及び現庁舎地利活用の検討

*（）内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
3	拡大 総振	新庁舎の整備に向けた基本設計受注者選定等の準備 〔都市経営戦略部〕	69,770 (69,770)	44,983 (44,983)	令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」に移転する新庁舎の整備に向け、基本設計受注者選定手続等の準備を行います。	II-27
4	総振	現庁舎地利活用の検討 〔都市経営戦略部〕	7,317 (7,317)	9,482 (9,482)	本庁舎移転後の現庁舎地について、浦和駅周辺まちづくりビジョンで示されるまちの将来像の実現に向け、新たな利活用の検討を行います。	II-27

(4) 本庁舎等の基金の積立

*（）内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
5		庁舎整備基金積立金 〔都市経営戦略部〕	502,297 (500,000)	503,740 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費の財源に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」への積立てを行います。	II-25

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(5) 都市イメージの向上と市民の地域への愛着醸成

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
6		愛着醸成事業 〔都市経営戦略部〕	17,142 (17,142)	19,812 (19,812)	地域への愛着・誇りの醸成を図るため、市民を巻き込み、市の強みや優位性等の魅力を市内外へ発信します。	II-22
7	総振	訪問意向形成事業 〔都市経営戦略部〕	4,145 (4,145)	4,273 (4,273)	訪問意向を形成するため、本市での魅力ある取組やイベント、観光スポットなど交流人口の増加につながる情報を発信します。	II-22
8	拡大 総振	定住意向形成事業 〔都市経営戦略部〕	6,342 (6,342)	2,926 (2,926)	定住意向を形成するため、転入転居を考えている方に向けた本市の情報発信や、転出入者を対象とした意識調査を実施します。	II-22
9	総振	全庁のシティセールス力向上事業 〔都市経営戦略部〕	2,194 (2,194)	2,463 (2,463)	全庁の職員に対し、シティセールスのノウハウの共有を進めることで、市全体のシティセールス力の向上を図ります。	II-22

(6) 職員の働き方見直しの推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
10	総振	職員の働き方見直しの推進 〔行財政改革推進部〕	269 (269)	336 (336)	職員の長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの向上に資する取組を推進します。	II-22
11	総振	一職員一改善提案制度の推進 〔行財政改革推進部〕	478 (478)	484 (484)	職員一人ひとりの改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方見直しに取り組む職場風土を醸成します。	II-22
12	総振	外郭団体の健全運営の推進 〔行財政改革推進部〕	480 (480)	595 (595)	外郭団体の健全運営を維持するとともに、更なる改善に取り組むことで、効率的・効果的な団体運営を推進します。	II-22
13	新規 総振	執務環境の整備に関する調査研究 〔行財政改革推進部〕	9,350 (9,350)	0	執務スペースの狭あい化や打合せスペースの不足といった執務環境の課題に対応するため、改善に向けた調査研究を実施します。	II-22

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(7) 公民連携の更なる推進

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
14	総振	公民連携の推進 〔行財政改革推進部〕	714 (714)	1,044 (1,044)	様々な公民連携手法を活用することにより、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスの提供を支援します。	II-23
15		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	3,802 (3,802)	4,869 (4,869)	指定管理施設の管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施します。	II-23

(8) DXによるデジタル改革の推進

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
16	拡大 総振	窓口手続のデジタル化推進 と書かない窓口の導入 〔デジタル改革推進部〕	69,267 (46,074)	18,434 (18,434)	窓口手続のオンライン化拡充、書かない窓口の導入等により、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性を向上させます。	II-27 II-28
17	総振	地域のICT活用支援業務 〔デジタル改革推進部〕	6,259 (6,259)	5,893 (5,893)	地域のデジタル活用に向けて、デジタル人材による講座を開催するなど、デジタルデバイドの解消を図ります。	II-27
18	拡大 総振	働きやすい職場環境整備の 推進 〔デジタル改革推進部〕	224,268 (224,268)	149,647 (149,647)	業務効率化やペーパーレス化を図り、職員の多様な働き方を実現するため、デジタル技術の利用拡大・運用に取り組むとともに、職員が使用するデジタル基盤のクラウド化を推進します。	II-28

(9) 情報システムの適切かつ効率的な運用及び基幹業務システム標準化対応

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
19		統合運用管理等による各情報システムの運用 〔デジタル改革推進部〕	431,107 (431,107)	420,268 (420,268)	各情報システムで共通する、運用管理、データエントリ、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行います。	II-28
20	拡大	基幹業務システムの標準化 対応 〔デジタル改革推進部〕	3,144,755 (787,086)	972,773 (0)	デジタル改革関連法の制定に伴う、基幹業務システムの標準化対応を行います。	II-28

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(10) データ活用の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
21	総振	さいたまシティスタットの 推進 〔デジタル改革推進部〕	16,834 (16,834)	17,817 (17,817)	様々な業務により蓄積されたデータや統計データを施策の評価や検証、企画立案等の基礎資料として活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進します。	II-30

(11) 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の早期実現と浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
22	拡大 総振	地下鉄7号線延伸事業の深 度化 〔未来都市推進部〕	125,354 (92,984)	104,659 (85,713)	都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続の早期実現のため、鉄道事業者と一体となって取組を進めるとともに、中間駅周辺のまちづくりを推進します。	II-23
23	総振	浦和美園・岩槻地域成長発 展・リノベーションまちづ くりの推進 〔未来都市推進部〕	19,354 (19,354)	21,379 (21,379)	「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口を創出します。	II-24

(12) 市民生活の質の向上及び脱炭素社会の実現に向けたスマートシティの取組

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
24	拡大 総振	環境未来都市推進事業 〔未来都市推進部〕	32,983 (32,833)	12,391 (12,391)	脱炭素社会の実現に向けて、国内外の都市と連携するとともに、運輸部門からの二酸化炭素排出量を削減するため、次世代自動車普及施策を推進します。	II-29
25	拡大 総振	スマートシティさいたまモ デルの推進強化 〔未来都市推進部〕	54,744 (54,734)	73,131 (73,121)	「公民+学」の連携・協力のもと、スマートシティさいたまモデルを推進するとともに、データ連携基盤の活用可能性を検討します。	II-29

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	二酸化炭素削減量
都市経営戦略部	紙使用量削減の実施	ペーパーレス化の推進として、印刷部数を抑制することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	631.1
都市経営戦略部	出前講座の実施	出前講座「SDGsって何だろう」の中で、SDGsの3側面における環境分野の取組について説明し、市民の行動変容を促すことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	66.1
デジタル改革推進部	会議等のオンライン化	各種会議等をオンライン開催とすることにより、温室効果ガスの削減に努めます。	368.7

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	見直しの理由及び内容	見直し額
都市イメージ向上事業	愛着醸成事業	「市民の日」の周知方法の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 2,320
行財政改革推進事業	外郭団体の健全運営の推進	印刷製本費を見直し、予算額を縮小する。	△ 115
浦和美園・岩槻地域間成長発展事業	浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金	実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 600
総合振興計画等推進事業	総合振興計画の進行管理の実施	実績を踏まえた業務内容の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 413
政策推進事務事業	地方創生の推進	旅費の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 333
政策推進事務事業	「さいたま市CS90+運動」とSDGsの推進	委託料の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 1,025
政策推進事務事業	政策推進経費	消耗品費の見直しや旅費の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 505
情報システム最適化事業	情報セキュリティ教育業務	委託内容の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 4,266
情報システム整備・運用管理事業	各情報システムの保守及び管理	保守作業の効率化を図り、工数を見直し、予算額を縮小する。	△ 23,743
情報インフラ等環境整備推進事業	ネットワーク等整備事業	過去の実績や事業内容の精査により、通信運搬費や使用料等の予算額を縮小する。	△ 42,345
スマートシティさいたまモデル推進事業	美園タウンマネジメント協会の運営	実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 10,018
スマートシティさいたまモデル推進事業	スマートシティさいたまモデルの構築	実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 8,369
統計事務事業	統計書の刊行	冊子配布を見直し、印刷部数を削減することにより、予算額を縮小する。	△ 221

※上記のほか、6件△505千円の見直し額あり。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市イメージ向上事業		予算額	29,823
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書 P. 93	- 一般財源 29,823
<事業の目的・内容> 環境・健康・スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、都市イメージの向上を図ることができるよう、市民を巻き込み、市の強みや優位性等の魅力を市内外へ発信します。また、市民等の地域への愛着醸成を図ることができるよう取り組みます。		前年度予算額 29,474 増減 349	
<主な事業>			
1 愛着醸成事業	17,142	4 全庁のシティセールス力向上事業	2,194
地域への愛着・誇りの醸成を図るため、市民を巻き込んだ情報発信やPRキャラクター「つなが竜ヌウ」の利活用、さいたま市民の日及びさいたま市民憲章の周知に係る取組を実施し、市内外に本市の魅力を発信します。		市全体のシティセールス力の向上を図るため、担当職員のスキルアップを目的とした外部研修の受講や、全庁の職員を対象としたシティセールス研修を実施します。 [総振：52-6-1-01]	
2 訪問意向形成事業	4,145		
訪問意向を形成するため、訪問・交流人口の増加につながるイベント情報等の発信や、市内外から来訪者が多く集まる駅などで、本市の情報発信を行います。 [総振：52-6-1-02]			
3 定住意向形成事業	6,342		
定住意向を形成するため、転入を考えている方等に向けた本市の情報発信や、転出入者を対象とした意識調査を実施します。 [総振：52-6-1-02]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	10,865
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書 P. 95	- 一般財源 10,865
<事業の目的・内容> 高品質経営市役所の実現に向けて、業務改善や職員の働き方改革など行財政改革の取組を進めます。		前年度予算額 1,770 増減 9,095	
<特記事項> 執務スペースの狭あい化や打合せスペースの不足といった執務環境の課題に対応するため、改善に向けた調査研究を実施します。			
<主な事業>			
1 職員の働き方見直しの推進	269	4 執務環境の整備に関する調査研究	9,350
職員の長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの向上に資する取組を推進することで、職員の働きやすさと働きがいの向上を図ります。 [総振：52-3-2-01]		執務スペースの狭あい化や打合せスペースの不足といった執務環境の課題に対応するため、改善に向けた調査研究を実施します。 [総振：52-3-2-01]	
2 一職員一改善提案制度の推進	478	5 庶務事務	288
カイゼンさいたまマッチの開催等により、職員一人ひとりが改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む職場風土の醸成を図ります。 [総振：52-3-1-02]		行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。	
3 外郭団体の健全運営の推進	480		
外郭団体の健全運営を維持するとともに、更なる改善に取り組むことで、効率的・効果的な団体運営を推進します。 [総振：52-2-1-14]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	5,251
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書 P. 95	- 一般財源 5,251
<p><事業の目的・内容> 少子高齢化の進展などにより、財政状況が厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、民間のノウハウやアイデア等を活用して質の高い公共サービスを提供する公民連携の取組を推進します。</p>		前年度予算額	6,619
		増減	△ 1,368
<p><主な事業></p>			
1 公民連携の推進	714	4 庶務事務	180
様々な公民連携手法を活用することにより、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスの提供を支援します。 [総振：51-1-1-04、51-1-1-06、51-1-2-03、51-1-2-07]		民間力活用の取組推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。	
2 大学コンソーシアムとの連携	555		
大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や学生が地域活性化のために行う取組に対して支援を行います。 [総振：51-1-2-06]			
3 指定管理者制度の推進	3,802		
指定管理施設の管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	125,354																															
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔財源内訳〕																																
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書 P. 97	19款 県支出金 25,000																															
<p><事業の目的・内容> 国や県、鉄道事業者等と協議を行い、都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続の早期実現を目指します。 また、鉄道延伸に伴う中間駅周辺のまちづくりを推進します。</p>		20款 財産収入 9	21款 寄附金 7,361																															
			- 一般財源 92,984																															
		前年度予算額	104,659																															
		増減	20,695																															
<p><主な事業></p>																																		
1 地下鉄7号線延伸線計画調査業務	51,310	4 高速鉄道東京7号線整備基金への積立その他	7,420																															
埼玉県と共同で地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸線計画調査業務を行います。 [総振：09-1-3-04]		高速鉄道東京7号線整備基金を金融機関に預入れしていることにより生じた利子及び寄附金の積立て等を行います。 [総振：09-1-3-04]																																
2 地下鉄7号線中間駅土地区画整理事業基本設計等業務	60,624	[参考] 高速鉄道東京7号線整備基金残高等の推移 (単位：円)																																
地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸に伴う中間駅周辺のまちづくり実現に向けた調査・検討を行います。 [総振：09-1-3-04]		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>950,777</td> <td>3,095</td> <td>0</td> <td>31,030,664</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,971,777</td> <td>814</td> <td>0</td> <td>33,003,255</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>4,160,777</td> <td>645</td> <td>0</td> <td>37,164,677</td> </tr> <tr> <td>R5(見込)</td> <td>1,428,000</td> <td>18,000</td> <td>0</td> <td>38,610,677</td> </tr> <tr> <td>R6(見込)</td> <td>7,361,000</td> <td>9,000</td> <td>0</td> <td>45,980,677</td> </tr> </tbody> </table>	年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R2	950,777	3,095	0	31,030,664	R3	1,971,777	814	0	33,003,255	R4	4,160,777	645	0	37,164,677	R5(見込)	1,428,000	18,000	0	38,610,677	R6(見込)	7,361,000	9,000	0	45,980,677
年度	積立額			取崩額	年度末残高																													
	新規	運用利子																																
R2	950,777	3,095	0	31,030,664																														
R3	1,971,777	814	0	33,003,255																														
R4	4,160,777	645	0	37,164,677																														
R5(見込)	1,428,000	18,000	0	38,610,677																														
R6(見込)	7,361,000	9,000	0	45,980,677																														
3 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金	6,000																																	
「さいたま市地下鉄7号線延伸認可申請事業化実現期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付します。 [総振：09-1-3-04]																																		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		予算額	19,354
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予 算 書	P. 97
		- 一般財源	19,354
<p><事業の目的・内容> 浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。</p> <p><特記事項> 岩槻駅周辺地域連携業務について、まちづくり推進事業（岩槻まちづくり事務所）に移管しました。</p> <p><主な事業></p>		前年度予算額	21,379
		増減	△ 2,025
1 情報発信業務	2,447	4 リノベーションまちづくり推進業務	9,679
浦和美園から岩槻までの地域に関するまちづくり、地域資源、観光・イベント等の地域の魅力に関する情報をウェブサイト等で発信します。 [総振：09-1-2-02、09-1-3-04]		岩槻駅周辺の都市機能強化と地域課題解決のため、地域資源と都市空間を活用するリノベーションまちづくりを推進するとともに、地域及び関係団体への周知・啓発を図ります。 [総振：09-1-2-02、09-1-3-04]	
2 成長・発展プラン推進支援業務	6,628		
浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開するとともに、プランの進行管理を行います。 [総振：09-1-2-02、09-1-3-04]			
3 浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金	600		
浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付します。 [総振：09-1-2-02、09-1-3-04]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域行政推進事業		予算額	13,613
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予 算 書	P. 101
		- 一般財源	13,613
<p><事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、他自治体等と連携し、広域行政を推進します。</p> <p><主な事業></p>		前年度予算額	10,392
		増減	3,221
1 指定都市市長会	4,299	4 首都圏業務核都市首長会議	76
指定都市市長会において、地方分権改革や大都市制度について、全国の指定都市と連携して、国に対して提言・要請等を行います。 [総振：52-5-1-01、52-5-1-02]		首都圏業務核都市首長会議において、業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市と連携して、意見交換、連絡調整等を行います。	
2 全国市長会等	8,366	5 大都市企画主管者会議	190
全国市長会及び埼玉県市長会において、全国及び県内各市と連絡調整を図るとともに、国に対して提言・要請等を行います。		大都市企画主管者会議において、指定都市の企画行政及び都市問題に関し、全国の指定都市と連携して、調査研究等を行います。	
3 九都県市首脳会議	519	6 その他の会議	163
九都県市首脳会議において、首都圏の都県及び指定都市と連携して、首都圏に共通する広域的課題に積極的に取り組むとともに、国に対して提案等を行います。 [総振：52-5-1-03]		地方分権改革や大都市制度に関する会議等に参加し、意見交換等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	651	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 101	20款 財産収入	651
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の活用を図ります。		前年度予算額 1,868		
		増減 △ 1,217		
<主な事業> 1 合併振興基金への積立 651 [参考] 基金を金融機関に預入れしていることにより生じた利子について、積立を行います。				
合併振興基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R2	0	65,860	65,860	4,000,000,000
R3	0	47,778	78,377,925	3,921,669,853
R4	0	39,325	135,100,858	3,786,608,320
R5(見込)	0	58,000	509,843,000	3,276,823,320
R6(見込)	0	651,000	220,029,000	3,057,445,320

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	502,297	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 101	20款 財産収入	1,597
<事業の目的・内容> 本庁舎等の更新の時期に備え、庁舎整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立を行います。		21款 寄附金 700		
		- 一般財源 500,000		
<主な事業> 1 庁舎整備基金への積立 502,297 [参考] 基金の積増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れしていることにより生じた利子及び寄附金について、積立を行います。		前年度予算額 503,740		
		増減 △ 1,443		
庁舎整備基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R2	500,080,000	94,058	0	5,977,503,162
R3	500,460,000	73,248	0	6,478,036,410
R4	500,200,000	64,503	0	6,978,300,913
R5(見込)	501,630,000	110,000	0	7,480,040,913
R6(見込)	500,700,000	1,597,000	0	7,982,337,913

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合振興計画等推進事業		予算額	25,023
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 101	- 一般財源 25,023
<p><事業の目的・内容> 総合振興計画基本計画の中間見直しに向けた検討を行います。 また、総合振興計画の着実な推進を図るため、計画に掲げられた事業の進行管理を行います。</p> <p><特記事項> 総合振興計画基本計画の中間見直しに向けた検討を行います。</p>		前年度予算額	14,500
		増減	10,523
<p><主な事業></p> <p>1 総合振興計画の見直し 20,429 中間見直しに向けた検討を行うため、市民参加の取組による意見聴取のほか、各区検討懇話会や総合振興計画審議会を開催します。</p> <p>2 総合振興計画の進行管理の実施 4,594 内部評価の結果について、総合振興計画基本計画実施計画の実施状況を取りまとめるとともに、外部評価を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 政策推進事務事業		予算額	6,658
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 101	- 一般財源 6,658
<p><事業の目的・内容> 本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携により他地域との交流を図り、東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。また、「さいたま市CS90+運動」等を推進します。</p> <p><特記事項> 新庁舎整備等推進事業を本事業から分割しました。</p>		前年度予算額	8,521
		増減	△ 1,863
<p><主な事業></p> <p>1 地方創生の推進 467 東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進するために、東日本の連携都市との調整を行うなど、連携都市間のつながりを通じた連携事業を促進します。</p> <p>2 「さいたま市CS90+運動」とSDGsの推進 1,180 CS・SDGsパートナーズと連携し、SDGsに係る普及啓発活動を実施するとともに、2030年までに「市民満足度」を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90+運動」を全市的に推進します。 [総振：51-1-1-03]</p> <p>3 政策推進経費 5,011 国への提案・要望や本部内の庶務事務に必要な経費を管理します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 新庁舎整備等推進事業		予算額	77,087
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 101	- 一般財源 77,087
<p><事業の目的・内容> 令和13年度を目途にした新庁舎の整備及び本庁舎移転後の現庁舎地の利活用について検討を行います。</p> <p><特記事項> 政策推進事務事業から本事業を分割しました。</p>		前年度予算額	54,465
		増減	22,622
<p><主な事業></p> <p>1 新庁舎の整備 69,770 令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」に移転する新庁舎の整備に向け、基本設計受注者選定手続等の準備を行います。 [総振：09-1-2-11]</p> <p>2 現庁舎地利活用の検討 7,317 本庁舎移転後の現庁舎地について、浦和駅周辺まちづくりビジョンで示されるまちの将来像の実現に向け、新たな利活用の検討を行います。 [総振：09-1-2-10]</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム最適化事業		予算額	159,283
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 101	18款 国庫支出金 48,472
<p><事業の目的・内容> 新たなデジタル技術の可能性に着目し、事務の効率化や働き方改革等に資するデジタル技術の活用を推進するとともに、デジタル技術を活用できる人材の育成に取り組みます。 また、更なるコスト削減、安全・安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの教育に取り組みます。</p> <p><特記事項> 行政手続における市民利便性の向上を目指すため、「書かない窓口」を導入します。</p>		20款 財産収入 8,835	- 一般財源 101,976
		前年度予算額	113,023
		増減	46,260
<p><主な事業></p> <p>1 情報システム最適化業務 58,929 デジタル技術を活用しながら、効率的な情報システムの構築を図るとともに事務の効率化や情報システム経費の適正化に取り組みます。 [総振：52-4-1-03、52-4-1-04]</p> <p>2 情報セキュリティ教育業務 12,861 庁内における情報セキュリティに関するスキル向上を図るため、研修や監査等を行い「セキュリティマネジメント」に取り組みます。 [総振：52-4-1-04]</p> <p>3 地域のICT活用支援業務 6,259 地域のデジタル活用に向けて、デジタル人材による講座を開催するなど、デジタルデバイドの解消を図ります。 [総振：52-4-1-04]</p> <p>4 窓口手続のデジタル化推進と書かない窓口の導入 55,955 窓口手続のオンライン化拡充、書かない窓口の導入等により、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性を向上させます。 [総振：52-4-1-01]</p> <p>5 マイナンバーカード普及促進事業 25,279 マイナンバーカードの申請サポートを実施するなど、マイナンバーカードの普及促進に取り組みます。 [総振：52-4-1-01、52-4-1-03]</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報インフラ等環境整備推進事業		予算額	2,076,004
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	24款 諸収入	315
	予算書 P. 101	- 一般財源	2,075,689
<事業の目的・内容> 行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの安定稼働を維持するため、ネットワーク及び端末等の適切な整備等を行います。 また、職員の働きやすさの向上に資する情報システムの整備等を行います。		前年度予算額	2,056,014
		増減	19,990
		<主な事業>	
1 ネットワーク等整備事業	1,126,513	4 窓口手続のデジタル化推進	1,670
本市の情報システムの安定稼働を維持するため、ネットワーク管理や情報セキュリティ対策等を行います。		安全・安心な窓口手続のオンライン化の拡充に向け、連携サーバを運用します。	
[総振：52-4-1-01]			
2 端末等整備業務	723,553		
本市の情報システムで使用する端末の整備、維持管理等を行います。			
3 働きやすい職場環境整備の推進	224,268		
業務効率化、ペーパーレス化を図り、職員の多様な働き方を支援するため、RPA等、業務効率化に資するシステムの積極的な活用、職員が業務で使用するデジタル基盤の機能強化及びクラウド化を推進します。			
[総振：52-3-2-01]			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム整備・運用管理事業		予算額	5,336,839
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	24款 諸収入	2,357,669
	予算書 P. 101	- 一般財源	2,979,170
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。 また、各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。 <特記事項> 基幹業務システムの標準化対応を行います。		前年度予算額	3,035,369
		増減	2,301,470
		<主な事業>	
1 情報システムの整備更改	1,430,092	4 基幹業務システムの標準化対応	3,144,755
市民に行政サービスを継続して提供するため、利用期間の終了するシステムの再構築及び機器更新並びに制度改革に対応したシステムの改修を行います。		デジタル改革関連法の制定に伴う、基幹業務システムの標準化対応を行います。	
2 各情報システムの保守及び管理	319,243	5 窓口手続のデジタル化推進	11,642
各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、情報システムの保守を行います。		安全・安心な窓口手続のオンライン化の拡充に向け、申請管理システムを運用します。	
[総振：52-4-1-01]			
3 統合運用管理等による各情報システムの運用	431,107		
各情報システムで共通する、運用管理、データエントリー、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境未来都市推進事業		予算額	32,983
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	24款 諸収入	150
		- 一般財源	32,833
<p><事業の目的・内容> 脱炭素社会の実現に向けて、国内外の都市と連携するとともに、運輸部門からの二酸化炭素排出量を削減するため、次世代自動車普及施策を推進します。</p> <p><特記事項> 水素の利活用や次世代自動車を活用したレジリエンスの向上について検討を行います。</p> <p><主な事業></p> <p>1 次世代自動車の普及等 7,723 [参考] 水素エネルギーの利活用や次世代自動車を活用した災害時のレジリエンスの向上について検討を行います。 [総振：02-1-1-05]</p> <p>2 自治体協議会への参加 25,260 イクレイや関係団体、他都市等と連携し、脱炭素社会の実現に向けた効果的な施策や先進的な取組について知見の共有を行うとともに、本市の取組を発信する「(仮称) E-K I Z U N Aハイレベル会議」を開催します。</p>		前年度予算額	12,391
		増減	20,592
		 <p>COP28 ジャパン・パビリオンセミナー</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スマートシティさいたまモデル推進事業		予算額	54,744
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	20款 財産収入	10
		- 一般財源	54,734
<p><事業の目的・内容> 「公民+学」の連携・協力のもと、デジタル技術やデータを活用し、住民等が抱える社会課題の解決や脱炭素化の推進を図るスマートシティさいたまモデルを構築し、美園地区の定住・交流・関係人口の増加に繋がります。</p> <p><特記事項> スマートシティさいたまモデル構築事業費補助金について、実績を踏まえて減額しました。</p> <p><主な事業></p> <p>1 美園タウンマネジメント協会の運営 36,739 [参考] 「公民+学」が連携し、様々な社会課題の解決に取り組んでいる「美園タウンマネジメント協会」の運営を行います。</p> <p>2 スマートシティさいたまモデルの構築 18,005 デジタル技術やデータ等、民間事業者による新しい技術を活用した生活支援サービスの実証や社会実装を支援することで、スマートシティさいたまモデルの構築を目指します。 [総振：02-1-1-06]</p>		前年度予算額	73,131
		増減	△ 18,387
		 <p>Webアプリ作成講座</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 統計事務事業		予算額	21,149
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	19款 県支出金	375
	予算書 P. 113	- 一般財源	20,774
<事業の目的・内容> 各種基幹統計調査の結果を取りまとめ、統計情報の利用促進及び行政施策の基礎資料として広く情報提供するとともに、統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員の確保と資質の向上を図ります。また、業務により蓄積した様々なデータや統計データを活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進します。		前年度予算額	22,344
		増減	△ 1,195
		<主な事業>	
1 統計調査員確保対策事業	338	4 さいたまシティスタットの推進	16,834
基幹統計調査を円滑に実施するため、新たに統計調査員を募集するなど、登録調査員確保の取組を実施します。		業務により蓄積された様々なデータや統計データを、施策の企画立案、評価・検証や業務改善等の基礎資料として積極的に活用する取組を推進します。	
		[総振：52-4-1-02]	
2 統計書の刊行	234	5 庶務事務・その他	917
本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及び推移を数値として明らかにする「さいたま市統計書」を刊行します。		各省庁や各種統計事務研究会との連絡調整、埼玉県町(丁)字別人口調査等の実施及び統計事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。	
3 産業関連表の作成	2,826		
令和2年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「令和2年さいたま市産業関連表」を4年間かけて作成します。令和6年度は、市内生産額の推計等の業務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 基幹統計調査事業		予算額	26,455
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	19款 県支出金	26,455
	予算書 P. 113		
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計調査を区役所と連携し実施します。			
<特記事項> 令和5年10月1日を調査期日とする住宅・土地統計調査が終了しました。		前年度予算額	74,991
		増減	△ 48,536
<主な事業>			
1 学校基本調査	140	4 農林業センサス	10,004
幼稚園、小・中学校等を対象に、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として、在学者数、教職員数、施設等について調査を実施します。		各種農林業施策の基礎資料を得ることを目的として、全ての農林業経営体等を対象に農林業経営体数、農業従事者数、経営耕地面積等について調査を実施します。	
2 経済センサス調査区管理	166	5 国勢調査	3,860
経済センサスー基礎調査で設定した調査区について、町丁・字境界等の変更のつど、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態にする調査区管理を行います。		令和7年度の国勢調査実施に向け、調査区設定及び試験調査を実施します。	
3 全国家計構造調査	12,285		
所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることを目的として、家計における消費、所得、資産及び負債の実態について調査を実施します。			